

令和5年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 効果検証

| 実施計画事業No. | 事業名 | 事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等) | 所管課 | 総事業費 | 交付金充当額 | 事業開始日 | 事業完了日 | 成果目標(可能な限り定量的指標を設定) | 実績値(具体的な数値を記載) | 効果 | 市【担当課】効果検証(評価)(コロナ対策であるため、感染症予防やコロナによる効果を記載すること) | 対象者等の評価(評価方法) |
|-----------|-------------------------------|---|-------|------------|------------|-----------|-----------|------------------------------------|---|-------------|--|---|
| 1 | 令和5年度価格高騰重点支援給付金事業【低所得者世帯給付金】 | ①コロナ禍におけるエネルギー・食品等の物価高騰などの影響を受け、特に負担感の大きい低所得者世帯の負担軽減を図るため、住民税非課税世帯1世帯当たり30,000円を現金給付する。 ②給付金支給に係る経費(給付金) ③給付金:93,090千円(30,000円×3,103世帯(令和5年度分の住民税非課税世帯)) ④令和5年分の住民税非課税世帯(3,103世帯) | 福祉課 | 93,030,000 | 93,030,000 | R5. 5. 19 | R6. 3. 31 | 給付金支給世帯 3,400世帯 | 給付金支給世帯 3,101世帯 | ①非常に効果的であった | 新型コロナウイルス感染症の長期化に伴う物価高騰等の影響を受けている低所得者に対する支援をすることで、今後の消費への意欲の向上と消費活動の支援につながった。 | - |
| 2 | 令和5年度価格高騰重点支援給付金事業(事務費) | ①コロナ禍におけるエネルギー・食品等の物価高騰などの影響を受け、特に負担感の大きい低所得者世帯の負担軽減を図るため、住民税非課税世帯1世帯当たり30,000円を現金給付する。 ②給付金支給に係る経費(事務費) ③事務費:6,831千円(会計年度任用職員633千円、時間外勤務手当(市職員)859千円、需用費(消耗品、封筒・チラシ印刷代等)885千円、役務費(郵送料、振込手数料等)1,443千円、委託料(システム導入)3,000千円、使用料及び賃借料(機器借上料)11千円 その他:雇用保険本人負担分10千円 ④令和5年分の住民税非課税世帯(3,103世帯) | 福祉課 | 5,726,127 | 5,723,468 | R5. 5. 19 | R6. 3. 31 | 給付金支給世帯 3,400世帯 | 給付金支給世帯 3,101世帯 | ①非常に効果的であった | No.1の事業の事務費 新型コロナウイルス感染症の長期化に伴う物価高騰等の影響を受けている低所得者に対する支援をすることで、今後の消費への意欲の向上と消費活動の支援につながった。 | - |
| 7 | 市民生活支援商品券配布事業(重点交付金分) | ①コロナ禍での物価高騰対策としての市民生活支援のための商品券(一人当たり3,000円分)の配布。 ②商品券の配布に要する経費(委託料、封筒作成代、郵送代、その他諸経費(消耗品、会計年度任用職員採用に係る経費等)) ③76,280千円(委託料70,446千円(うち商品券代65,466千円)、需用費400千円(封筒作成代等)、郵送代4,968千円、電話代51千円、時間外勤務手当406千円、会計年度職員人件費9千円) ④令和5年7月1日時点で美祢市の住民基本台帳に登録されている者 | 福祉課 | 65,694,813 | 57,147,000 | R5. 7. 5 | R6. 3. 27 | 世帯主に世帯員一人当たり3,000円分の商品券を配布 | 配布対象人数:市民21,822人 商品券配布人数:市民21,194人 | ①非常に効果的であった | 配布枚数63,582枚(A)のうち、61,666枚(B)が使用・期限内に換金され、配布枚数に対する使用・換金率(B/A)は97.0%となり、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた市民生活の支援に繋がった。 | - |
| 8 | がんばる農家緊急応援事業 | ①コロナ禍における燃料、肥料、資材等の高騰が続き経営継続が厳しくなり、耕作面積が減少する中、次年度以降も農業経営を継続する意欲を持つことができるよう、経営継続する意思のある市内農業者に対し、令和5年度の農作物の作付(販売を目的とするものに限る。)に対し、補助金を交付する。 ②経営費用の一部を緊急的に支援する補助金(1,000円/10a) ③19,145千円(対象面積見込:191,449a(土地利用型作物179,826a、園芸作物11,623a)191,449a×1,000円/10a ④市内に住所を有する農業者(法人は市内に主たる事務所を置くもの) | 農林課 | 16,291,000 | 14,171,000 | R5. 4. 1 | R5. 9. 5 | 助成対象面積191,449a | 補助人数:637人(JAから農業者への助成件数) 補助対象面積:162,910a 補助金額:16,291,000円 | ②効果的であった | コロナ禍における燃油価格や生産資材の急激な高騰により厳しい経営環境にある農業者をJA山口県美祢統括本部を中心に関係機関が連携を図ることで支援を迅速に実施し、営農継続に寄与できた。 | 燃油や資材の価格が高騰し経営環境が厳しくなった中で支援が実施されたことにより、負担が軽減され経営継続に役立った。 |
| 9 | 配合飼料価格高騰対策事業 | ①コロナ禍における配合飼料価格の急激な高騰により、経営へ多大な影響を受ける畜産農家に対し、影響額を補助することで経営の安定と継続を図る。 ②令和4年8月時点と令和5年1月時点の配合飼料の価格差による影響額に対する補助金 ③756千円(飼料高騰による影響額1,500円×504頭) ④農業協同組合(畜産農家) | 農林課 | 756,000 | 657,000 | R5. 6. 13 | R6. 1. 31 | 支援を受けた畜産農家28戸の経営継続 | 対象者:JA山口県美祢畜産部会28戸504頭 支援額:756,000円 | ②効果的であった | コロナ禍における配合飼料価格の急激な高騰により、経営へ多大な影響を受ける畜産農家に対し、影響額を補助することで畜産経営の継続支援につながった。 | 支援を受けた畜産農家の経営継続農家数25戸(継続率89.3%)令和6年7月1日現在 ※高齢による体力・体調不良を理由に継続を断念した農家3戸 |
| 10 | 中小企業原油価格・物価高騰対策事業 | ①原油価格・物価高騰及びコロナ禍により、経営に影響が及んでいる市内中小企業者等に対して、燃料費等の一部を補助することにより事業の継続化を支援 ②令和5年1月から令和5年4月までの間に事業活動に使用した燃料費等(ガソリン、灯油、液化石油ガス、電気)の合計額(税抜)の20%を補助 ③28,500千円(200千円×95件、150千円×35件、100千円×35件、50千円×15件)※上限額は20万円 ④市内中小企業者等 | 商工労働課 | 27,369,000 | 23,808,000 | R5. 7. 5 | R5. 9. 20 | 支援を受けた事業者が1年後も、全体で95%以上事業を継続していること | 対象:市内中小企業者等 補助対象件数:242件 | ②効果的であった | コロナ禍における原油価格・物価高騰により、経営に大きな影響が生じている市内中小企業者等に対する支援であった。事業活動において使用した燃料費等の一部を補助し、経営への影響を抑えることで、事業継続支援の一助となった。 | - |
| 11 | 学校給食食材費補助事業 | ①コロナ禍において給食の食材費が高騰している中、保護者の負担を増やすことなく、これまでどおりの栄養バランスや量を保った給食を提供する。 ②給食食材高騰分に係る補助金(教職員を除く) ③5,373千円(1食当たりの補助単価×提供食数) 小学校:補助単価21円×69食×児童718人(1学期) 補助単価22円×135食×児童718人(2・3学期) 中学校:補助単価24円×69食×生徒437人(1学期) 補助単価25円×135食×生徒437人(2・3学期) ④市内の小中学校に在籍する児童生徒の保護者 | 教育総務課 | 5,115,248 | 4,450,000 | R5. 4. 1 | R6. 3. 27 | 本事業による支援を受ける児童生徒数1,155人 | 対象児童生徒数:1,155人 給食延べ回数:215,429回 補助金額:5,115,248円 | ②効果的であった | 新型コロナウイルス感染症の拡大等による物価上昇に伴う学校給食食材費の高騰分を補助することにより、保護者の負担を増やすことなく、これまで通りの栄養バランスや量を保った学校給食の提供が行えた。 | - |

令和5年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 効果検証

| 実施計画事業No. | 事業名 | 事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等） | 所管課 | 総事業費 | 交付金充当額 | 事業開始日 | 事業完了日 | 成果目標（可能な限り定量的指標を設定） | 実績値（具体的な数値を記載） | 効果 | 市【担当課】効果検証（評価） （コロナ対策であるため、感染症予防やコロナによる効果を記載すること） | 対象者等の評価（評価方法） |
|-----------|--------------------|---|-----|-----------|-----------|----------|-----------|----------------------------|----------------|-------------|--|---------------|
| 12 | 市民生活支援商品券配布事業（通常分） | No.7と同一事業 ①コロナ禍での物価高騰対策としての市民生活支援のための商品券（一人当たり3,000円分）の配布。 ②商品券の配布に要する経費（委託料、封筒作成代、郵送代、その他諸経費（消耗品、会計年度任用職員採用に係る経費等）） ③76,280千円（委託料70,446千円（うち商品券代65,466千円）、需用費400千円（封筒作成代等）、郵送代4,968千円、電話代51千円、時間外勤務手当406千円、会計年度職員人件費9千円） ④令和5年7月1日時点で美祢市の住民基本台帳に登録されている者 | 福祉課 | 4,263,258 | 2,950,000 | R5. 7. 5 | R6. 3. 27 | 世帯主に世帯員一人当たり3,000円分の商品券を配布 | No. 21と同一事業 | ①非常に効果的であった | No. 21と同一事業 | - |